

## 持続可能な開発目標（SDGs）について

### 1 SDGs (Sustainable Development Goals) の概要

- 2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（行動計画）」に記載されたもの

#### 【持続可能な開発のための2030アジェンダ】

- ・2030年までに先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標  
〔構成〕①前文、②宣言、③**持続可能な開発目標（SDGs）とターゲット**、  
④実施手段とグローバル・パートナーシップ、⑤フォローアップとレビュー
- ・「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組む
- ・全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視

- 17の目標（ゴール：なりたい姿）の下に、さらに細分化された169のターゲット（具体的な達成基準）が存在



### 2 政府の取組状況（指針等における地方自治体の役割）

- (1) 政府の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（2016年12月SDGs推進本部決定）

「SDGsを全国的に実施するためには、広く全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダー（利害関係者）による積極的な取組を推進することが不可欠である。この観点から、各地方自治体に、各種計画や戦略、方策の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励」

- (2) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（2019年6月閣議決定）

「第2期の地方創生においては、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、SDGsを原動力とした地方創生の推進に向け、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーにおける一層の浸透・主流化を図る」

### 3 本県における取組状況

- 国連で採択されたSDGsは国際社会全体の目標であり、政府においてもSDGsの推進は地方創生に資するものとして位置付けていることから、現在策定中の「第4次山形県総合発展計画（仮称）」にSDGsの考え方を取り入れる方向で検討

以上